

2 コミュニティ活動の活性化

<A 基本計画の目標>

地域における人間的なつながりを大切にした地域のコミュニティの充実を図り、市民自治を着実に推進します。

コミュニティ活動やボランティア活動の活性化を図るため、市民意識の啓発に努めるとともに、活動団体への情報提供や活動の場の設定などの支援に努めます。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	47.4 %	54.5 %	58.2 %	60.3 %	56.2 %	↓

<C 目標達成に向けた23年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【経営企画部】

モデル事業の評価検証を行うため、大町地区・玉縄地域で実施したモデル事業に参加いただいた地域の方々やまちづくりサポーター(公募市民)等、様々な立場から意見をいただき、これまでの取組を検証・総括するためのフォーラムを6月27日に実施しました。(23年3月に報告会を開催する予定でしたが、東日本大震災の影響により、延期になりました。)
3年間のモデル事業では、参加された方から「地域の再確認やきずなの再確認ができた」との声が上がりました。

自己評価



【市民活動部】

自治会・町内会の活動の拠点となる公会堂に対しては、建て替えによる建築費補助を1件、修繕による改良費補助を14件実施しました。



地域コミュニティ活動の活性化モデル事業である玉縄地域における地域情報サイトとしてのホームページ「マイタウン玉縄」の継続的な運営を地域で活動する方との協働により実施しました。



地域の住民や団体が連携・協力して地域課題を考え、解決を目指すための組織として「(仮称)地域会議」の設立・運営を推進しました。平成23年度は試行的に大船地域で「(仮称)地域会議」設立に向け、部内において、そして大船自治町内会連合会と検討、準備を行い、地域で活動する様々な団体の代表による第1回目の準備会を開催しました。



前年度当初目標に対し、◎=80%以上○=50%以上△=30%以上×=30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【市民活動部】

<p>地域によって自治会の結束力、活発度に関差がある。大きい自治会ほど結束力があり、活発に活動しているように見える。小さい自治会は人材が不足している模様。自治会の統合を進めたほうが、地域が活性化する可能性がある。</p>	⇒	<p>自治会町内会の成り立ちにはそれぞれの歴史があり、組織のあり方については各自治会町内会の自主的な判断に任せるべきであると考えています。各自治会町内会が自主的に隣接する自治会町内会と連携して活動を行うことが、地域の活性化につながっていくものと思います。こうした取り組みの中で、自治会町内会からの要望があれば、できる限りの支援を行っていきます。</p>
<p>震災以降、地域コミュニティーの重要性は市民も認識している。各地域の市民力を高めるために、行政から働き掛けて欲しい。</p>		<p>震災以降、沿岸地域の自治会町内会などと連携して、津波避難訓練を実施しています。また、災害時などに、市からの緊急連絡情報を携帯メールを通じて発信するための緊急時連絡網の整備を始めました。地域コミュニティーに関心が向き始めている今を市民力を高めるチャンスと捉え、今後も地域コミュニティーの推進を行っていきます。</p>
<p>コミュニティーには様々な存在意義がある、活性化に対する取り組みを行う際には、そのコミュニティーに不足しているもの、求めるものを理解した上で、それにそった行政としての支援を行うことが必要。</p>		<p>地域コミュニティーを活性化するためには、地域住民が主体となって取り組む必要があります。今後は、地域の課題や問題は地域で考え解決していくことが必要です。市もその仕組みづくりを検討しています。現在、地域住民や自治会町内会・商店会・NPO・地元企業・PTAなど地域で活動する団体が集まり、各地域が抱えている課題などを共有するとともに、地域の特性を活かしながら、相互に協力・連携し、地域の課題や問題を地域で考え、解決に向けた話し合いができる場づくりの検討を始め、各団体へ参加協力を要請しています。</p>

<E 23年度未達成事業の課題・問題点など>

【経営企画部】

<p>東日本大震災以降、地域の団体が参画し連携するコミュニティづくりに対する市民の意識は高まっています。24年度は市民活動部地域のつながり推進課を中心に、地域が主体となり、行政と協働で地域課題を考え、解決するための組織である「(仮称)地域会議」の設立・運営を支援することとしており、市民の機運をとらえながら、大町・玉縄における取組を生かした施策展開を行う必要があると考えています。</p>
<p>※未達成の理由<支障となった理由></p>

【市民活動部】

<p>老朽化した公会堂等の建て替えはありますが、新たな建設が無いために活動拠点の増加にはつながっていません。「(仮称)地域会議」は、地域が抱えている課題を、地域の住民や団体が考え、連携・協力して解決に向けた取り組みを行っていく場です。そのため、行政主導ではなく、地域が主体となって設立し、運営すべきものと考えます。地域住民や各団体の地域のつながり(地域コミュニティー)に対する意識をどのように高めていくかが課題であると考えます。</p>
<p>※未達成の理由 公会堂等の整備については、土地の確保や資金調達の問題が解決できていません。</p>

<F 今後の展開(取組方針)>

【経営企画部】

24年度以降は、市民活動部地域のつながり推進課を中心に、市民自治の着実な推進を図ります。

【市民活動部】

活動拠点を増やしていくための支援は今後も継続して行っていきます。

現在、大船地域で試行的に「(仮称)地域会議」設立に向け、地域の各団体の代表による準備会を数回開催しています。今後はこの準備会での検討結果を踏まえて、「(仮称)地域会議」の正式な発足及び会議の運営について支援していきます。また、大船地域での成果を見ながら各地域での設立を支援していきます。

<G 実績指標:事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	H22年度 目標値	H27年度 目標値
自治町内会の組織率(+)	全世帯数に占める自治会町内会加入世帯数の割合	82.7 %	83.4 %	82.9 %	82.4 %	83.3 %	83 %	83 %
コミュニティ活動拠点の整備率(+)	地域コミュニティ活動の拠点となる公会堂の整備率	43 %	43.2 %	43.2 %	43.2 %	43.2 %	46 %	49 %
地域コミュニティ活動参加率(+)	ここ1年間で、自治町内会活動などの地域コミュニティ活動に参加したことがある市民の割合	43.6 %	41.1 %	42.1 %	40.3 %	44.6 %	45 %	46 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	237,678千円	206,372千円	159,146千円	156,698千円				
	(国・県)	8,449千円	7,812千円	0千円	0千円				
	(負担金等)	2,786千円	2,812千円	2,798千円	2,796千円				
	(一般財源)	226,443千円	195,748千円	156,348千円	153,902千円				
	人員配置数	28.3人	29.3人	28.3人	30.2人				
	人件費 (B)	249,175千円	254,593千円	239,019千円	254,534千円				
	総事業費(A+B)	486,853千円	460,965千円	398,165千円	411,232千円				
	対前年比		94.7%	86.4%	103.3%				

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・地域コミュニティ活動は地域主体で活動していくことが理想だが、全体を見る行政が提案を投げかけていくことも大切である。モデル事業の実施などが良い例なので、今後も期待する。
- ・大町地区・玉縄地域でのモデル事業に、まちづくりサポーター（公募市民）等、取組を検証・総括するフォーラムを実施した。
- ・地域の住民が地域課題を考え、解決をめざす組織として「（仮称）地域会議」の設立・運営を推進した。
- ・自治会町内会の主体性にゆだねつつ、活動拠点となる公会堂の建築費・修繕費補助や、情報交流の場である地域情報サイト「マイタウン玉縄」の運営支援を行っている。
- ・震災後、コミュニティの結束は強くなり活性化したと感じる。



課題・提言

- ・危機的な状況が落ち着いた時点で、本来のコミュニティのあり方が問われている。市民が自分たちで活性化できる支援の方策の検討が必要である。
- ・参画・協働の推進、地域福祉の推進を取り込み、地域が自ら課題を解決していく方向をめざすべき「（仮称）地域会議」に期待したい。（要綱を開示されたい。）
- ・老朽化した公会堂等の建て替え問題他。
- ・新たな建設が無いために活動拠点の増加にはつながっていない。
- ・地域によって自治会の結束力、活発度に関差がある。
- ・市役所からの連絡用の広報スピーカーの利用を地域のコミュニティにも許可し、連絡に利用できるように検討すべきである。
- ・コミュニティ活動やボランティア活動の活性化には、市からの情報提供もさることながら、コミュニティやボランティア団体からの意見を聴取し、ニーズにあった支援を行うことが重要だと思う。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成23年度の取組は、**良好であった。**